

第1章 概観

第1部では、1985年9月のプラザ合意以前の日本経済の諸問題について記述する。

第2章では、景気動向を取り扱う。

10年余にわたり高度経済成長を続けて来た日本経済は、1970年代に入ると様々な環境変化に遭遇した。

既に、公害問題の深刻化、先進国との貿易摩擦の激化、等高度経済成長路線にも限界の兆しが出ていた。

IMF・GATT体制の下、固定レート制のメリットを謳歌してきた日本にとって、1971年8月のニクソン・ショックは、まさに青天の霹靂であった。世界はそれ以降変動相場制の時代に入ったが、日本もまた、海図なき航海へと乗り出すことになった。

しかし、日本を見舞ったそれ以上の変化は、1973年末に発生した第1次石油危機であった。高度成長を可能にした大きな要因である安価で豊富なエネルギー供給という条件が一夜にして覆ったのである。中東からの輸入原油に依存することが大きかった日本は、大きなダメージを被り、戦後初のマイナス成長、2桁のインフレに日本経済は沈み込んだ。しかし全治3年といわれたこの大危機から日本経済は意外に早く立ち直った。それを可能にしたのは、経営の合理化努力及び省エネルギー・省資源化の努力であった。

石油危機からの脱出には成功したものの、やはりその後遺症は大きかった。石油危機は企業の成長期待の下方シフトをもたらし、その結果、設備投資の増勢は鈍化し、日本経済の成長率は一気に低下した。

また、経済成長を牽引するものとして輸出の役割が大きくなった。石油危機を乗り切った日本の企業の製造する高品質な商品は欧米各国で大きな評価を勝ち得た。しかし、こうした日本の輸出の増加は、石油危機後のスタグフレーションからの脱出に手間取っていた欧米各国にとって脅威と受け取られるようになった。

世界経済が、第1次石油危機のダメージをようやく払拭できたところに、第2次石油危機が発生した。世界は再び大混乱に陥った。第1次石油危機以降、省エネルギーに努めたとはいえ、日本の石油依存度は依然大きく、第2次石油危機のダメージは第1次危機のそれを上回るものになった。第2次石油危機の最中、東京で開催されたサミットでは日本の予想を上回る石油輸入の削減が決定される等、情勢は厳しかった。しかし、日本の危機対応能力は再びこの危機からの脱出を可能にした。省資源・省エネルギーの努力が以前にも増して強化されたのは当然であったが、経済政策の面では第1次石油危機時の教訓が生かされ、輸入インフレを国内インフレに転化させなかった。こうした状況は、スタグフレーションに悩む欧米諸国の羨望の的になった。

一方、日本経済の輸出依存体質は、この危機を経て一層強まることになった。第2次石油危機後、1980年代には日本の貿易黒字は急激に拡大した。日本の貿易黒字拡大の対極には、膨張する貿易赤字に悩む米国があった。

こうした中で、日米間の貿易摩擦は極限まで激化することになった。

第3章では、1980年代前半、米国のレーガン政権の下で実施された未曾有の実験とその影響について述べる。

第2次世界大戦後、米国は政治・軍事・経済のすべての面で世界最強の国になった。特に、米国の豊かな生活は世界各国の垂涎の的であった。

その「強いアメリカ」経済にも、1960年代以降、影が忍び寄ることになった。ベトナム戦争の軍事費、ジョンソン政権の「大砲もバターも」政策、等が政府支出の拡大をもたらした。また、基幹産業である自動車、鉄鋼、電機等では技術革新の停滞や日本・西ドイツ等の肉迫等、様々な要因で競争力が低下していった。1971年にはニクソン大統領によって、世界を巻き込んだドル防衛策が打ち出される状況に立ち至った。経済の不振、国際政治での不手際等から、米国の威信は地に落ちるかに見えた。

1981年1月、「強いアメリカ」の復活をスローガンに掲げて政権の座に着いたレーガン大統領は、直ちに財政・経済の建て直しに着手した。レーガン政権の政策は「レーガノミックス」と呼ばれ、「小さな政府」を実現することで民間の活力を再生しようとするものであった。このような政策は「供給重視の経済学」（サプライサイド・エコノミックス）と呼ばれる考え方に基づくものであり、その信奉者はサプライサイダーといわれた。

大型減税、歳出削減、規制緩和が大胆に進められることになった。減税は個人の貯蓄率を引き上げ、企業の投資を促進することによって、米国経済の再生をもたらすはずだった。

しかし、こうしたサプライサイダーの期待とは裏腹に、減税は個人貯蓄率を引き上げず、むしろ消費拡大をもたらした。また、大幅減税の一方で、歳出削減は遅々として進まなかったため、財政赤字は急速に拡大した。こうした政策の結果、米国の貯蓄・投資バランスは以前にも増して投資超過に傾き、折からのインフレ傾向とも相まって米国の金利を高騰させた。

レーガノミックスがもたらした米国の異常な高金利は、海外からの資金を誘導し、資金不足を埋めることに役立ったが、他方では、ドルの独歩高をもたらした、国際収支の悪化を招来した。レーガノミックスによる財政赤字の拡大と国際収支赤字の拡大は、「双子の赤字」と呼ばれた。

第4章では、日米貿易摩擦について述べる。

大幅な財政赤字の景気刺激効果で、米国経済は1983年以降、拡大過程に入った。レーガン政権は自らの政策の効果を喧伝した。いわく、米国経済は復活した、と。

問題は、米国になだれ込んでくる輸入製品であった。今や日本は、米国の基幹産業である自動車や安全保障とも密接な関わりを持つ半導体の分野で米国を脅かすにいたっている。輸入増加の原因は、ドル高ではなく、日本の意図的な円安誘導策や閉鎖的な日本市場にある。このような認識の下に、レーガン政権は日本に対して様々な要求を行い、日米間で自動車や半導体を巡る貿易摩擦が発生することになった。

貿易摩擦が、日本側の輸出自主規制で決着したのは、繊維、カラーテレビ、鉄鋼までであった。自動車でも輸出自主規制は行われたが、米国側は米国製自動車の対日輸出増加、部品の購入、等の要求を合わせて行うなど要求は多岐にわたった。

半導体では、日本の市場開放要求が中心になった。

自由貿易を標榜するレーガン政権にとって、米国への輸出規制は主義に反するものであり、貿易拡大の中で米国の貿易赤字の縮小を実現する方向こそ望ましいという建前を貫く必要があった。こうした中で、米国の対日要求は、日本の経済政策のあり方、特に内需拡大にまでエスカレートするようになった。

第5章では、金融自由化問題を扱う。

戦後、資金不足が常態であった間は、企業が銀行を経由して資金を調達する間接金融が主流であった。こうした中、銀行は産業活動を支える重要産業としていわゆる「護送船団方式」の下で保護され、金利にも厳しい規制がかけられた。

しかし、第1次石油危機後、日本経済が安定成長軌道に移行し、企業の設備投資資金需要が減退するとともに、金融分野においても大きな変化が現れた。

企業、特に大企業、は余裕資金を蓄えるようになり、銀行の融資に依存する程度が低下した。また、運用面でも預金以外の途を目指すようになった。

財政状況の悪化から大量の国債が発行されるようになり、その流通市場が発達したことにより、自由金利商品が誕生した。他方、為替管理の自由化は、企業に海外での資金調達・運用の途を開いた。こうした「2つのコクサイ化」は、多くの規制に縛られた国内金融市場の自由化を促した。

「大企業の銀行離れ」や「なし崩しの金融自由化」に直面して、銀行は必死に活路を模索した。

日本がこのような状況にあったとき、金融自由化を一層進展させる力が米国から加えられた。日米円ドル委員会である。

米国は、「不当に安い円（不当に高いドル）」をもたらし原因として、日本の金融自由化の遅れを指摘するようになった。日本の金融自由化が遅れているために「円」の使いでが悪く、円が実力以下にしか評価されていないというのであった。

日米円ドル委員会は、米国の財務省と日本の大蔵省との間で、短期間に精力的に検討が行われ、1984年5月に報告書がまとめられた。これ以降、日本の金融自由化は急テンポで進むことになった。

このような状況下で、銀行が選択した途は「伝統的拡大路線」であった。すな

わち、大企業の銀行離れが必至であれば、これに代わる融資先の開拓こそが急がれるというわけであり、その対象として、中小企業、不動産業等が選ばれた。

大企業向け融資の場合、大口、低リスク、豊富な顧客情報等が当たり前であったが、このとき銀行が目指した新規分野では、小口、ハイリスク、不十分な顧客情報を覚悟しなければならなかった。しかし、こうした不利をカバーするツールとして土地担保があった。

土地神話の下では土地を担保に取っておけば、債権の安全性は確保されると誰もが考えた。こうした認識の下に、新規融資先の開拓を最重点課題として、銀行は積極的な融資戦略を拡大していった。当時のある大銀行の首脳は、「向こう傷は問わない」として、大号令を発している。

金融自由化は、企業の財テク活動を刺激することにもなった。余裕資金の積み上がりが一方向にあり、他方で金融自由化によって様々な資金運用・調達手段が利用可能になったため、企業は本業以外での財テクに力を入れるようになった。財テクブームは、個人・家計にも及んだ。マスコミもそのブームを盛り上げるのに大きく貢献した。

第6章では、財政再建問題を扱う。

2度の石油危機に直面して、日本経済のパフォーマンスは先進国の中でも秀でたものであった。しかし、国の財政状況は最悪であった。

安定成長への移行に伴い、税収の伸び率も低下したが、歳出の伸びはなかなか低下しなかった。第1次石油危機直前に成立した「福祉元年」スキームもその一因であったが、石油危機や円高対策のための財政出動も大きな要因になった。結局、毎年、巨額の国債が発行されることになった。

財政再建を最重点項目に掲げた大平内閣では、一般消費税の導入が計画されたが、各界はもとより自民党内からも反対の声が沸き起こり、計画は頓挫した。これ以降、一般消費税導入は、政権維持の観点からタブーになった。しかし、誰の目から見ても財政再建が喫緊の課題であることは明らかであり、その課題は鈴木内閣や中曽根内閣へと引き継がれることになった。

第7章では行政改革と「民活」を扱う。

大平政権の後を受けた鈴木内閣でも、財政再建は焦眉の課題であった。様々な努力にもかかわらず、財政収支は好転せず、ついに鈴木内閣では「財政非常事態宣言」まで出された。

行政改革のために第2臨調を設置することは、次期政権を狙う中曽根行管長官の発案であったが、鈴木首相は脆弱な政権基盤を補強するために臨調の活用を考え、さらに行革によって財政再建を進めようとした。大平内閣での一般消費税導入の失敗によって増税という手段を禁じられた鈴木首相にとっては、必然の途であった。

臨調の土光会長は「増税なき財政再建」を標榜し、世間はこぞって土光臨調を

支持した。三公社の民営化を始めとして様々な改革が臨調主導で実施された。

しかし、行政改革のみでは財政再建はできなかった。財政運営失敗の責任を認めて鈴木首相は退陣した。

そのあとを継いだ中曽根内閣には大きな課題があった。増税なき財政再建路線を継承する中で財政出動は禁じ手となっており、金融政策にも頼らずに、内需拡大を実現することが必要であった。内需拡大は、貿易黒字を減少させ、日米関係の維持強化を果たすためには是非とも必要であり、また、財政再建や行革だけでは景気にプラスの効果は期待できず、政権維持の観点からも重要な課題であった。

ここに浮上したのが「民間活力の活用」(民活)であった。民活は財政を使わずに内需を拡大できる妙案であった。サッチャー政権やレーガン政権も小さな政府を標榜しており、民活は世界の潮流でもあった。

民活のための方策として持ち出されたのは容積率の緩和や用途地域指定の見直しであった。これらの規制を緩和することで土地の利用価値は増加し、都市再開発投資が活発化すると考えられた。東京が国際金融センターになる等の目論見の下で過大なオフィス需要予測も発表され、不動産ブームのきっかけとなった。

中曽根首相が「アーバン・ルネッサンス」と呼んだ都市再開発の促進のためには、規制緩和だけでは効果が少なく、新たなインセンティブが必要であったが、その1つが国有地の払い下げであった。都市再開発のための土地を供給するとともに、国有地の売却収入は財政再建等にも寄与する。民間デベロッパーの旺盛な需要の中で、国有地や国鉄用地等は公示価格をはるかに超えた高値で売却された。

民活は都市再開発だけではなく、各省はこぞって民活プロジェクトを立ち上げた。その多くは公共事業の抑制が続く中で、何とか自前のプロジェクトを推進したいという各省の思惑と地域活性化を期待する地方自治体の合作であった。しかしこれらの多くは小粒なプロジェクトであった。

そこで、内需拡大に大きく貢献する大型プロジェクトとして、「東京湾横断道路」や「関西国際空港」が民活方式で実施されることになった。広大な未利用地を所有している自治体や企業にとっては、大規模プロジェクトの実施によって土地の評価が上がることは大きなメリットであり、大型民活プロジェクト立ち上げに財界は、それまでの財政緊縮路線を変更してまで賛同した。

中曽根首相の「民活路線」は、財政制約の下で対外経済摩擦の解消を図るために内需拡大を実現するための方策として、導入された。これが地価高騰、土地投機の隆盛の原因の1つになったことは多くの者が指摘するところである。

しかし、当時、これに代わる有効な政策を提言したものはいなかった。

また、地価高騰を問題視する者は多かったが、その背後にある信用の異常な膨張の危険性について指摘する者はいなかった。多くの日本人は大型景気の到来に沸いていたのである。

図表 1-1 主要経済指標の推移

	景気		物価	株価・地価		為替レート	国際収支		労働市場
	実質 GDP (成長率) (年度)	鉱工業生 産指数前 年度比 (前年度比) (年度)	消費者物 価指数 (総合) (前年度比) (年度)	日経平均 株価 (円) (年度)	市街地地 価指数 (6大都市 (全用途平 均) (上昇率) (年度)	円ドル レート (円/\$) (年度)	経常収支 (億円) (暦年)	経常収支 (100万ドル) (暦年)	失業率 (%) (年度)
1970	8.2			2,126.9	17.6	360.0		1,970	1.2
1971	5.0		6.0	2,620.1	16.1	335.3		5,797	1.3
1972	9.1		5.5	4,431.0	12.9	296.2		6,624	1.3
1973	5.1		15.7	4,603.3	31.6	273.2		▲136	1.3
1974	▲0.5	▲9.7	21.0	4,225.1	18.0	293.7		▲4,693	1.5
1975	4.0	▲4.5	10.3	4,389.7	▲8.1	299.5		▲682	2.0
1976	3.8	10.8	9.5	4,802.2	1.0	291.5		3,680	2.0
1977	4.5	3.1	7.0	5,100.0	2.5	254.9		10,918	2.1
1978	5.4	7.1	3.8	5,818.0	3.0	200.3		16,534	2.2
1979	5.1	8.1	4.8	6,469.7	7.3	231.8		▲8,754	2.0
1980	2.6	2.0	7.6	7,050.8	13.2	216.4		▲10,746	2.1
1981	3.0	2.0	4.1	7,630.8	8.4	228.7		4,770	2.2
1982	3.1	▲0.6	2.5	7,585.9	6.8	250.1		6,850	2.5
1983	2.5	5.7	1.9	9,464.3	4.7	236.1		20,799	2.7
1984	4.1	8.4	2.2	11,144.5	5.2	244.6		35,003	2.7
1985	4.1	2.4	1.9	13,092.6	7.4	217.4	119,698	49,169	2.6
1986	3.1	▲0.3	0.0	18,379.4	14.3	158.6	142,437		2.8
1987	4.8	5.8	0.5	24,306.9	25.9	136.8	121,862		2.8
1988	6.0	8.9	0.7	29,192.6	27.9	128.8	101,461		2.4
1989	4.4	4.4	2.9	34,953.8	24.4	143.3	87,113		2.2
1990	5.5	5.0	3.1	26,678.8	30.1	141.3	64,736		2.1

注) 1. GDP は 1968 年基準である。

2. 鉱工業生産指数は平成 7 年度基準である。

出所) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数」、総務省統計局「消費者物価指数」、(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本経済新聞社「日経株価指数 225」、財務省「国際収支状況」、総務省統計局「労働力調査」。

図表 1-2 政権の推移

	日本 (内閣総理大臣)	米国 (大統領)	英国 (首相)
1970	佐藤栄作(1. 14)	リチャード・ニクソン(共和党)(1969. 1. 20)	エドワード・ヒース(保守党)(6. 19)
1971			
1972	田中角栄(7. 7)		
1973			
1974	三木武夫(12. 9)	ジェラルド・フォード(共和党)(8. 9)	ハロルド・ウィルソン(労働党)(3. 4)
1975			
1976	福田赳夫(12. 24)		ジェームズ・キャラハン(労働党)(4. 5)
1977		ジミー・カーター(民主党)(1. 20)	
1978	大平正芳(12. 7)		
1979			マーガレット・サッチャー(保守党)(5. 4)
1980	鈴木善幸(7. 17)		
1981		ロナルド・レーガン(共和党)(1. 20)	
1982	中曽根康弘(11. 27)		
1983			
1984			
1985			
1986			
1987	竹下登(11. 6)		
1988			
1989	宇野宗佑(6. 3) 海部俊樹(8. 10)	ジョージ・ブッシュ(共和党)(1. 20)	
1990			ジョン・メージャー(保守党)(11. 28)

注) () 内は就任した月日。